



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社

コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,802	2.7	1,125	△27.6	1,133	△30.3	684	△30.6
27年3月期第2四半期	16,361	12.0	1,555	33.6	1,624	38.5	987	53.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 484百万円 (△52.0%) 27年3月期第2四半期 1,009百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	15.19	14.73
27年3月期第2四半期	22.08	21.30

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	48,121	11,902	24.1	256.72
27年3月期	43,520	11,762	26.3	253.95

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,578百万円 27年3月期 11,453百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	39,000	13.8	3,800	22.7	3,700	11.3	2,330	12.5	51.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) DIMENSION-ALL INC. 、除外 1社 (社名)  
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	45,104,000 株	27年3月期	45,104,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,070 株	27年3月期	4,070 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	45,099,930 株	27年3月期2Q	44,730,116 株

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策により、企業収益の回復や雇用環境の改善等、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の鈍化等、海外景気に対する不安から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する建設業界におきましては、東日本および首都圏を中心に民間建設需要は堅調に推移し、立ち遅れていた土木・橋梁工事についても、仮設機材の出荷が始まってまいりました。しかしながら地方の一部地域では、工事発注が停滞しており、全体的には足踏み状態が続いております。

また、太陽光関連業界におきましても、太陽光発電システムの需要は厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、16,802,182千円（前年同期比2.7%増）、営業利益が1,125,605千円（前年同期比27.6%減）、経常利益が1,133,230千円（前年同期比30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が684,933千円（前年同期比30.6%減）となりました。

このような環境の中で、当社グループは建設業界において、オリンピック開催、リニア関連の今後本格化する大型プロジェクトに対応するだけでなく、これら大型プロジェクト終了後の先を見据え、次世代足場「Iqシステム（アイキューシステム）」による仮設機材のデファクトスタンダード奪取と、ASEAN諸国を中心とした積極的な海外事業展開が最重要事項であると捉えております。当第2四半期連結累計期間におきましては、平成27年4月より、営業力の結集を目的に、当社と製造子会社のホリー㈱の営業部門の統合一体化の実施、また平成27年7月にはDIMENSION-ALL INC.（本社：フィリピン共和国パシッグ市）を子会社化するなど積極的な営業展開を推進しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①販売事業

建設関連におきましては、首都圏を中心としたインフラ維持補修工事や復興工事等による建設需要の高まりの中で、建設関連業者の仮設機材に対する需要は高く、「Iqシステム」におきましては、レンタルにて試用し、その施工性と安全性を体感したうえで、購入を検討する顧客が増加しており、その引き合いを含めて、引き続き堅調に推移しております。

しかしながら環境関連におきまして、太陽光発電システムの需要は前年を大幅に下回り、太陽光関連事業の販売売上は減少し、減益の大きな要因となりました。

これらの結果、売上高は9,554,672千円（前年同期比3.7%減）、営業利益944,372千円（前年同期比35.4%減）となりました。

#### ②レンタル事業

建設関連におきましては、首都圏を中心とした再開発工事、復興工事などにおいて、当社グループは、「Iqシステム」について、販売先に対して不足機材をレンタル供給するといった、販売とレンタルが一体となった提案、他にも、仮設機材の施工工事を併せた提案や、型枠工事を併せた提案等、サービスの向上にも努め、シェア拡大を図って参りました。この結果、建築用の仮設機材の稼働は高い水準に達してまいりました。懸念材料であった土木・橋梁用の仮設機材についても、徐々にではありますが、出荷が始まってまいりました。

環境関連におきましては、首都圏の超高層マンションの回収工事、大型高架橋補強工事、橋梁橋脚工事、煙突解体工事などに対して、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、高い稼働で推移しており、本格的な出荷基調となりました。

しかしながら地域レンタル子会社につきましては、工事発注の停滞により、仮設機材の稼働は前年を下回り、売上、利益ともに低位で推移しております。

これらの結果、売上高は9,623,876千円（前年同期比5.7%増）、営業利益1,009,109千円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、48,121,567千円となり、前連結会計年度末と比べ4,600,713千円増加いたしました。主な要因は、賃貸資産の増加2,741,756千円、建物及び構築物の増加298,274千円、土地の増加689,959千円等によるものであります。

負債合計は、36,219,133千円となり、前連結会計年度末と比べ4,460,842千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加1,668,893千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加1,987,518千円等によるものであります。

純資産合計は、11,902,434千円となり、前連結会計年度末と比べ139,871千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加279,034千円等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、791,233千円の支出（前年同四半期は465,883千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,144,557千円、減価償却費1,966,519千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出1,134,859千円、たな卸資産の増加額2,254,462千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,830,048千円の支出（前年同四半期は1,769,242千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出868,725千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出946,419千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,817,588千円の収入（前年同四半期は1,671,976千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出2,637,536千円等があったものの、長期借入れによる収入4,603,800円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、DIMENSION-ALL INC.の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680,047	4,893,386
受取手形及び売掛金	8,258,799	8,484,621
商品及び製品	2,822,506	3,030,970
仕掛品	851,177	852,820
原材料及び貯蔵品	1,026,943	956,679
繰延税金資産	206,050	172,996
その他	463,744	763,663
貸倒引当金	△95,435	△192,012
流動資産合計	18,213,835	18,963,125
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	30,695,244	33,422,479
減価償却累計額	△17,562,996	△17,548,474
貸貸資産(純額)	13,132,248	15,874,005
建物及び構築物		
建物及び構築物	4,607,185	5,029,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,442,662	△2,566,975
建物及び構築物(純額)	2,164,522	2,462,797
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,411,934	1,586,962
減価償却累計額	△511,896	△581,899
機械装置及び運搬具(純額)	900,038	1,005,062
土地		
土地	4,264,978	4,954,937
リース資産		
リース資産	940,785	1,008,781
減価償却累計額	△556,696	△608,815
リース資産(純額)	384,088	399,965
建設仮勘定		
建設仮勘定	68,547	157,269
その他		
その他	797,119	803,699
減価償却累計額	△404,923	△437,186
その他(純額)	392,195	366,512
有形固定資産合計	21,306,620	25,220,550
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	327,821
のれん		
のれん	25,874	188,411
リース資産		
リース資産	122,524	108,283
その他		
その他	183,738	157,880
無形固定資産合計	724,610	782,396
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,317,380	1,183,342
差入保証金		
差入保証金	579,350	623,064
会員権		
会員権	44,079	47,556
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	117,031	118,811
繰延税金資産		
繰延税金資産	326,652	345,360
その他		
その他	973,348	915,794
貸倒引当金	△82,054	△78,434
投資その他の資産合計	3,275,787	3,155,494
固定資産合計	25,307,018	29,158,441
資産合計	43,520,853	48,121,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,934,733	6,177,668
短期借入金	3,168,979	4,837,872
1年内償還予定の社債	302,500	702,500
1年内返済予定の長期借入金	5,131,838	5,219,086
リース債務	237,749	252,912
未払法人税等	812,190	477,047
繰延税金負債	1,121	—
賞与引当金	233,905	220,852
設備関係支払手形	244,377	290,303
その他	2,003,133	2,156,289
流動負債合計	18,070,529	20,334,533
固定負債		
社債	757,500	156,250
長期借入金	10,913,319	12,813,588
リース債務	374,707	348,141
繰延税金負債	127,026	45,339
役員退職慰労引当金	42,865	41,970
退職給付に係る負債	641,617	670,268
資産除去債務	13,377	12,015
その他	817,348	1,797,025
固定負債合計	13,687,761	15,884,599
負債合計	31,758,290	36,219,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	704,445	704,445
資本剰余金	1,189,599	1,189,599
利益剰余金	8,754,905	9,033,939
自己株式	△754	△754
株主資本合計	10,648,195	10,927,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527,812	436,109
繰延ヘッジ損益	△33,242	△49,341
為替換算調整勘定	282,045	238,005
退職給付に係る調整累計額	28,419	26,103
その他の包括利益累計額合計	805,036	650,876
新株予約権	182,378	243,548
非支配株主持分	126,953	80,779
純資産合計	11,762,563	11,902,434
負債純資産合計	43,520,853	48,121,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,361,091	16,802,182
売上原価	10,921,428	11,473,184
売上総利益	5,439,662	5,328,997
販売費及び一般管理費	3,884,231	4,203,392
営業利益	1,555,431	1,125,605
営業外収益		
受取利息	11,261	7,113
受取配当金	20,795	18,699
受取賃貸料	36,418	37,368
賃貸資産受入益	10,850	3,362
スクラップ売却収入	30,978	25,037
持分法による投資利益	43,933	32,867
デリバティブ評価益	25,313	—
その他	56,195	99,228
営業外収益合計	235,747	223,677
営業外費用		
支払利息	107,599	109,255
支払手数料	29,710	34,849
デリバティブ評価損	—	6,828
その他	28,874	65,118
営業外費用合計	166,184	216,052
経常利益	1,624,993	1,133,230
特別利益		
固定資産売却益	5,589	254
受取和解金	—	80,665
特別利益合計	5,589	80,919
特別損失		
固定資産除却損	2,712	1,516
減損損失	7,984	68,076
特別損失合計	10,696	69,593
税金等調整前四半期純利益	1,619,886	1,144,557
法人税、住民税及び事業税	738,362	518,404
法人税等調整額	△96,715	△12,576
法人税等合計	641,646	505,828
四半期純利益	978,239	638,729
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,304	△46,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	987,544	684,933

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	978,239	638,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,784	△91,672
繰延ヘッジ損益	△17,179	△16,099
為替換算調整勘定	82,659	△44,039
退職給付に係る調整額	18,311	△2,316
その他の包括利益合計	31,007	△154,128
四半期包括利益	1,009,247	484,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018,521	530,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,274	△46,173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,619,886	1,144,557
減価償却費	1,742,275	1,966,519
減損損失	7,984	68,076
のれん償却額	13,897	13,897
賃貸資産除却に伴う原価振替額	95,037	62,332
賃貸資産売却に伴う原価振替額	108,767	44,495
賃貸資産の取得による支出	△577,887	△1,134,859
賃貸資産受入益	△10,850	△3,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,826	2,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,942	△13,052
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,218	△1,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,550	25,632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,620	△895
株式報酬費用	57,205	61,169
受取利息及び受取配当金	△32,057	△25,812
支払利息	107,599	109,255
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,589	△254
有形固定資産除却損	2,611	240
無形固定資産除却損	100	—
受取和解金	—	△80,665
持分法による投資損益(△は益)	△43,933	△32,867
デリバティブ評価損益(△は益)	△25,313	△6,828
売上債権の増減額(△は増加)	311,445	△16,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,641,799	△2,254,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△220,696	51,540
その他	9,185	93,896
小計	521,697	72,768
利息及び配当金の受取額	33,501	26,123
利息の支払額	△100,064	△110,712
和解金の受取額	—	80,665
法人税等の支払額	△921,018	△860,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△465,883	△791,233

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△220,200	△17,700
定期預金の払戻による収入	217,200	15,637
有形固定資産の取得による支出	△832,838	△868,725
有形固定資産の売却による収入	13,627	832
無形固定資産の取得による支出	△27,327	△39,229
投資有価証券の取得による支出	△2,774	△1,892
投資有価証券の売却による収入	—	797
会員権の取得による支出	—	△3,650
関係会社出資金の払込による支出	△21,900	△50,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△946,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,961	—
貸付けによる支出	△1,700,900	△100,500
貸付金の回収による収入	784,909	181,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,769,242</b>	<b>△1,830,048</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	522,617	1,588,559
リース債務の返済による支出	△112,669	△130,834
長期借入れによる収入	4,310,000	4,603,800
長期借入金の返済による支出	△2,733,750	△2,637,536
社債の償還による支出	△170,000	△201,250
株式の発行による収入	34,850	—
自己株式の取得による支出	△123	—
配当金の支払額	△178,948	△405,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,671,976</b>	<b>2,817,588</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,027	14,969
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△565,177</b>	<b>211,276</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,979,498	4,233,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	431,135	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17,886	—
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,827,570</b>	<b>4,444,544</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,416,178	8,944,912	16,361,091	—	16,361,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,506,738	157,860	2,664,599	△2,664,599	—
計	9,922,916	9,102,773	19,025,690	△2,664,599	16,361,091
セグメント利益	1,462,874	953,014	2,415,889	△860,457	1,555,431

(注) 1. セグメント利益の調整額△860,457千円には、セグメント間取引消去△299,590千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は7,984千円であります。

また、「レンタル事業」セグメントにおいて、株式取得によりアサヒ工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、23,769千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,234,705	9,567,476	16,802,182	—	16,802,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,319,966	56,399	2,376,366	△2,376,366	—
計	9,554,672	9,623,876	19,178,549	△2,376,366	16,802,182
セグメント利益	944,372	1,009,109	1,953,481	△827,876	1,125,605

(注) 1. セグメント利益の調整額△827,876千円には、セグメント間取引消去△99,960千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727,915千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は68,076千円であります。

また、「販売事業」セグメントにおいて、株式取得によりDIMENSION-ALL INC.を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、176,433千円であります。